



Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

1999年8月10日 第12号

「ハーグ平和アピール1999」に参加しました - 1999年5月11日~15日 オランダ・ハーグ市 -

1999年5月11日から15日まで、オランダ・ハーグ市において、国際平和会議「ハーグ平和アピール1999」が開催されました。この会議は、1899年に開催された「第1回ハーグ平和会議」の百周年を記念して行われ、世界100か国、600を超えるNGOや都市から約8,000人が参加しました。

「平和は人権 / 戦争撲滅の時」を全体テーマとし、「軍縮及び人間の安全保障」、「暴力的紛争の防止、解決及び転換」、「国際人道法及び国際人権法並びにそれらの制度」、「戦争の根本原因と平和の文化」の4つのより系に沿って、数多くの会議等が開かれました。

世界平和連帯都市市長会議からは、会長の秋葉広島市長、副会長の伊藤長崎市長が参加しました。両市長は、「軍縮及び人間の安全保障」の全体会議で講演し、核兵器廃絶への願いを訴えました。(2~5ページ参照。)また、ピースメッセンジャー都市国際協会と共催で会議を開催し、「平和と人権のための自治体の役割」をテーマに議論するとともに、国際的なNGOの代表者と平和活動について協議し、世界の都市やNGOとの連携強化に努めました。(会議内容は6~11ページ参照。)

「ハーグ平和アピール1999」では、多くのNGOが熱心に平和を求める活動を行う様子を見て、21世紀はNGOの時代になると改めて実感するとともに、コソボの問題について、武力を背景に力の論理に頼る各国政府の考え方に対して、人間の立場から強く異議を唱える声が出されたことが、強く印象に残りました。

しかしながら、広島・長崎への原爆投下は

20世紀最大の出来事との評価がありながら、開・閉会式には被爆者が一人として登壇しなかったという現実があり、ヒロシマがどの程度、理解されてきたのかという課題や、第二次世界大戦のホロコーストの教訓から「コソボでの民族浄化は許せない。したがってNATOの空爆は当然である」という考え方が欧州には根強く、これがエスカレートした姿として「最終的には核兵器の使用も辞さない」という声に対して、今後どう説得していくのかという課題が浮き彫りとなりました。

こうした課題を乗り越え、「核兵器は絶対悪である」という被爆者のメッセージを世界に広く深く定着させるためには、より具体的で説得力のある行動を展開していく必要があります。市長会議の発言力や活動内容をより強化するために、これまでの取り組みを早急に再点検していきたいと考えておりますので、皆様方にご支援、ご協力をお願いしたいと思います。



開会式の様子

全体会議で広島・長崎両市長が講演

世界平和連帯都市市長会議会長 広島市長 秋葉忠利

本日、このような戦争撲滅を目的とする会議の場におきまして講演させていただきますことを大変光栄に存じます。



私は、広島市を代表しておりますので、「広島」以降の人類の歴史を一般的には人類の戦争との、とりわけ核兵器との闘争の歴史であったと総括したいと思えます。さらに、我々は、この闘争の最初の何ラウンドかを勝利したということを目指したいと思えます。

ここで、私が「ラウンド」と呼ぶこととしたものうちから、三つについて説明いたします。

a いくら核兵器でさえも、我々が人間としてよって立つ本質そのものを破壊することはできませんでした。人類の精神とバックボーンを抹消することはできなかったのです。

原爆の悲惨さについては申し上げる必要もないと思えます。被爆者は、原爆投下後の状況をさながら生き地獄だったと言います。被爆者が文字通り、自ら死を選択する、あるいは心理的にまたその他のやり方で死ぬことを選択したとしても、それをとがめることができる者は誰もいないのです。しかしながら、ほとんどの被爆者は生き続けることを選択し、人間であり続けたのです。私は、この事実を核兵器に対する我々の第1ラウンドにおける勝利であると考えます。

s 被爆者は核兵器の再度の使用を効果的に阻止してきました。

広島と長崎の被爆者は、彼らの肉体的、精神的苦痛やその他のあらゆる困難にもかかわらず、世界中に平和のメッセージを送り続けています。彼らのメッセージは直接的でシンプルなものでした。世界中の他の誰一人として自分たちが経験した同じ苦しみや悲劇を経験してはならないというものです。彼らの声は、良心の警告レーダ

ーとなり、核大国がさらにもう一度核兵器を使用することを効果的に阻止したのです。これこそまさに「ヒロシマ」の著者であるジョン・ハーシー氏が1985年に私に言われたことなのです。

それでは、被爆者はどのような方法で、彼らのメッセージを伝えてきたのでしょうか。一つの例は、両市が毎年8月に発表する平和宣言です。被爆者と市民は、会議を多数開催しております。彼らは、また会議に参加しております。この会議もその一つです。彼らは世界中に平和使節を派遣しております。そして世界中からの平和使節を歓迎しております。彼らは、放射能に冒された人々の治療のために医師を派遣しております。また、放射能にさらされた患者を受け入れ、専門家の治療、そして癒しの環境を提供しております。その他、枚挙にいとまがありません。

要するに、私は、核兵器の再度の使用を阻止した被爆者のメッセージや活動の中身を、我々の第2ラウンドにおける勝利であると考えたいと思えます。

d 広島と長崎の被爆者は、国家間関係の新しいモデルの擁護者として、献身的な努力をささげてきました。一つの国家を他の国々と「敵対者」として戦わせるような時代遅れのモデルではなく、彼らは、協力的、利他的な世界のモデルを奨励してきたのです。

このような考え方は、被爆直後から始まりました。被爆者は、閃光を見た時にすでに米国を非難することは彼らの問題を解決することにはならないことを理解していたのです。「リメンバー・ヒロシマ」と叫ぶかわりに、彼らは「ノーモア・ヒロシマ」と訴えたのです。米国に対する復讐のためにより破壊的、より致命的な兵器を開発することを決意するかわりに、彼らは、核兵器を廃絶し、世界の真の平和をつくり出すことに焦点をあてたのです。

この姿勢は、広島平和記念公園の原爆死没者慰霊碑の碑文に見事に表現されています。そこには、「安らかに眠ってください過ちは繰り返させぬから」と刻まれています。そうです、我々人類は、過ちは繰り返さないの

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

です。

1946年に「平和」憲法が公布された時にも同じ哲学が日本を導きました。そこでは、来たるべき世界は平和、信頼、正義の上に築かれるべきであり、永久に戦争を放棄し、日本がいかなる武力を保有することも禁じねばならないという原則が説かれたのです。

このような考えが、人類の歴史上何世紀にもわたって存在してきたということは真実です。

また、20世紀にこの原則をその憲法の柱の一つとするために、一つの国が真剣に取り組んだということも重要なことです。これは、理想的過ぎると退ける者がありますが、人間の歴史はそのような理想を現実にする努力の連なりです。理想主義が死ねば人類の歴史は終焉を迎えます。これが第3ラウンドの勝利です。

私は、これらの勝利は重要なものであると信じます。この勝利は、被爆者にとっては「生きていてよかった」という確信を与えるが故に大切であり、我々にもまた生きる術を与えるが故に大切です。また、私は世界が、もし被爆者が送り続けているメッセージを真に理解し、その上に行動することができるならば、この地球上から核兵器を廃絶するのに長くはかからないと信じます。しかしながら、実際は、世界は概してこれらのメッセージや勝利の重要性を評価しないのみならず、被爆者自身に対しても十分な尊敬や感謝の念を表してきませんでした。言い替えば、世界は、被爆者自身を、そしてその言葉や貢献を当たり前なことと受けとめてきたのです。

私は、ここで我々が確かな現実を理解するために、そしてそれを乗り越えることによって我々の共通のゴールに近づくことができるために、このことを指摘したいと思います。このような、考えを念頭に置き、話しを続けたいと思います。

ここにご出席の皆様方は、例外だと思いますが、世界は一般的に爆撃手の側に立ち、それゆえ、核戦争の論理を正当化し、被爆者のメッセージの効力を弱めてきました。コソボで現在、起こっていることは、そのよい証拠です。

さらに、悪い事例を想像してみてください。もし、被爆者が彼らの体験を甘受するために、まったく異なった道筋を歩んでいたら、また、もし彼らが広島・長崎を繰り返さない唯一の道が、より一層強力な核兵器を開発す

ることであると主張していたらどうでしょう。私は、世界は過去50年の間に確実に絶滅していただろうということを確認いたしております。何故なら、核保有国は、被爆者のそのような意向を、いかにも彼らが核兵器を使用するための神の許可であるかのように解釈したろうからです。

幸運にも、自分たちの声や意見を表明する被爆者もかなりいました。そして、それが、先に申し上げた三つのラウンドの勝利につながったのです。

被爆者のメッセージを立ち消えにさせないためには、被爆者のメッセージを凝集してより次元の高い道徳律とする必要があります。「なんじ殺すなかれ」は重要ですが、人類共同体という立場からみると、我々は「核兵器は絶対悪である」という原則に、より高い優先順位を与えてもよいのではないのでしょうか。当然、この目標は短期に実現することはできません。まず、核保有大国などのこの考え方を支持しない人々の考え方を改めさせること、そのために考えつくした現実的な戦略を立てることが必要です。

第一歩として提案したいのは、「絶対悪」論の重要な構成要素を取り出して、世界の世論の集約点として突きつけることです。そのため、私は「なんじ殺すなかれー戦争または紛争時の非戦闘員を」というスローガンを考えています。もっと狭義ならば「戦争や紛争時であっても子どもは殺すな」でもよいでしょう。この原則をとることの明らかなメリットは、誰もが受け入れることができるであろうという点です。核兵器は、神の与えたまう物、必要悪だと思ふ者さえ賛同せざるを得ないでしょう。そのもう一つの有利な点は、本来の草の根民主主義もとり込めるといふ点です。世界中の都市が、この原則を「神聖なもの」と宣言し、核兵器のみならず通常兵器もその都市内に存在することを許さない法令をつくれれば、この「非戦闘員」の地位にも、先の原則は当てはまります。このような努力は我々、世界平和連帯都市市長会議が引き受けることができます。

もちろん私のこの提案は、多くの可能性のうちの一つではあります。世論の集約点として戦略的にもっと実践的な焦点の定まった考え方をしている人もあることでしょう。

被爆者の視点からも、教育の意義は強調してし過ぎる

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

ことはありません。いま活動している被爆者も、1945年には自らが子どもでした。彼らは平和のための子ども運動をスタートした人たちであり、先に私が申し上げた、三つの勝利を収めた人たちでもありました。この伝統を将来にわたって繋げなければなりません。

したがって、若い世代に「生き残るといふこと」の意味が理解されるよう、教材などを学校や大学などに提供するヒロシマの努力を続けていきたいと考えています。

広島と長崎は、単なる都市ではありません。誰かが広島のことに言及した時、人々は市内の名所やオープンしたばかりの新しいショッピングセンターを思い浮かべはしません。何故でしょうか。これら二つの都市には激しい歴史的なトラウマがあるため、人々の記憶に残り続けるのです。人がまぶしい閃光を見た時には、ぼんやりとした、しかし現存する光の映像をその後少しの間見ることが出来ます。そして、我々はいまだ広島と長崎の残像を見ているのです。うつろいつつある、しかし確かに存在しているそれを。

我々は広島と長崎のメッセージを私たちの心の中から風化させることはできない、また、そうさせてはならないのです。また、我々は、自分たちの描くビジョンや理想も、またあせさせてはならないのです。何故なら我々がそうした場合、道は一つしか残されていないからです。そして、その閃光は我々の視界を奪うだけでなく、我々の生命や子孫、そして、我々の存在自体すら奪ってしまうのです。



会議の様子

世界平和連帯都市市長会議副会長 長崎市長 伊藤一長

コーラ・ワイス会長、並びにご出席の皆様、世界平和連帯都市市長会議の副会長として、また被爆都市長崎の市長として発言の機会をいただいたことを大変光栄に思います。



本日の全体会議のテーマである「軍縮と人間の安全

保障」には、通常兵器の削減、飢餓、貧困、難民、人権抑圧、地球環境の破壊など多くの側面があることは承知しておりますが、私は被爆都市の市長として、特に核兵器の脅威と非人道性を皆様に訴えます。

長崎は、1570年にポルトガルとの貿易港として開港され、その後もオランダや中国との交流の窓口として発展した町であります。西洋や中国の文化が、日本古来の文化と溶け合い、独特の文化が生まれ、その影響は今日も食べ物や祭り、習慣など市民生活の中に色濃く残っています。

1945年8月6日、広島にウラン型原子爆弾が投下され、3日後の8月9日にプルトニウム型の原子爆弾が長崎に投下されました。なぜ、広島と長崎に異なる型の原子爆弾を投下したのかについて今なお論議がされていることを、私はあえて指摘しておきたいと思います。

一瞬にして町は文字通り廃虚と化し、7万4千人の人が亡くなりました。その殆んどが一般の市民であり、その中には8,500人の日本人キリスト教徒も含まれていました。かろうじて生き延びた被爆者たちも、その後の長い期間にわたって放射線による後障害や、心と体の傷に苦しんでいます。

核兵器は、多くの人々を戦闘員、非戦闘員の区別なく、一瞬にして死に至らしめる無差別大量破壊兵器であります。

私たち長崎、広島の市民は、核兵器は決して使ってはならない非人道的兵器である、人類の滅亡をもたらす兵器であることを自らの体験によって知りました。この体験に基づいて、私たちは長い間、核兵器の廃絶を世界の人々に訴えてきているのです。この機会に皆様に申し上げます。私たちがこの訴えをしているのは、決して憎し

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

みや恨みからではなく、21世紀に生きる私たちの子供たちの平和な未来を願っているからであります。

原爆被爆から10年後の1955年、長崎はアメリカのミネソタ州セントポール市と姉妹都市提携を結びました。以来44年間、市民レベルの交流を続けています。このことから、私たちが世界の人々との友好と相互理解を深めながら平和を訴えていることがわかりいただけだと思います。今から3年半前の1995年11月、私たちは、ここハーグの国際司法裁判所において、「核兵器の違法性」について陳述を行いました。

私は、その陳述の中で、「戦闘に関する国際法では、兵器の選択について無制限な自由は認められておらず、その禁止を明文化されていない兵器であっても、文民を攻撃すること、不必要な苦痛を与えること、環境を破壊すること、は禁止されており、核兵器の使用はまさしくこれらの禁止事項に該当するものであり、国際法に違反していることは明らかである」と述べました。

この陳述の後、裁判長から「感動的な陳述に感謝します。」との異例のコメントをいただきました。この言葉は、被爆者にとって、50年間の苦しみを洗い流すほどの温かい言葉でありました。

翌年の1996年7月に、国際司法裁判所は「核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法に違反する」との勧告的意見を出したことは皆様ご承知のとおりです。

その後、世界の著名な政治家や科学者、かつて核戦略の中核にいた軍関係者により核廃絶に向けた具体的な提言が相次ぎました。

このような状況の中で昨年5月、インドとパキスタンが相次いで核実験を強行しました。私たちが訴え続けてきた核拡散の危険が現実のものとなりました。私は直ちに、国連や、核保有5か国、インド、パキスタン、世界の軍縮関係NGOに「核兵器全面禁止条約の早期締結」を求める文書を送付しました。私はこの文書の中で、核保有国を含む世界の指導者が、核兵器の開発、実験、製造、配備、使用を禁止し、現在保有する全ての核兵器を解体、廃棄することを直ちに宣言し、そのための条約締結の交渉を始めるよう求めました。

21世紀を目前に控えて、私は、被爆都市として今取り組むべき二つの課題を掲げています。それは被爆体験の継承と、NGOとの連携による核兵器廃絶の国際世論

の喚起です。

被爆地長崎において、戦争を知らない戦後生まれの世代が人口の約7割に達しています。特に、次代を担う青少年にいかにか被爆体験を継承するかが重要な課題となっています。

長崎市では、青少年に被爆体験、戦争体験を継承し、平和意識の育成を図るさまざまな事業をしていますが、子どもたちの自発的な平和活動も生まれてきています。その一例をご紹介します。この写真は爆心地から800メートルのところにあった山王神社のクスの木です。すさまじい熱線と爆風により無残に傷ついたクスの木は、不死鳥のように甦り、廃虚の中から立ち上がるようにする市民に勇気を与えました。しかし、最近になって、樹勢の衰えが進み、これを心配した子供たちは、大人や樹木医の助けを借りて、クスの木の再生に努力しました。長崎市も資金援助をしました。その結果がこの写真です。

また、市内の式見中学校の子供たちは、このクスの木から苗を育て、被爆クスの木2世として全国に配布する運動を始めました。長崎市は、今後も被爆建物や樹木の保存に力を入れるつもりです。

二番目のNGOとの連携であります。対人地雷禁止条約が短期間のうちに締結された背景には、NGOによる国境を越えた草の根活動がありました。私たちは、対人地雷禁止キャンペーンの成功に触発されて、核兵器廃絶運動の新しいあり方を模索しています。最近あるNGOが行った世論調査では、核保有国のアメリカやイギリスにおいても、殆どどの国民が核兵器をなくすための交渉を始めるべきだと考えています。

カナダ、オーストラリアやヨーロッパ諸国でも同様です。世界中の市民、NGOがその力を結集すれば国際政治を動かす原動力となり得ます。どうか、皆様の力を私たちに貸してください。被爆者は年々高齢化する中で核兵器廃絶の道筋が見えないことに不安をつのらせています。

21世紀に生きる私たちの子供たちのために、今こそ世界の市民、NGOが力を合わせましょう。このハーグ平和会議が、人類が直面する多くの問題の解決に向けて世界の市民、NGOが意見を交換し、連帯を強め、行動を開始する契機となることを心からお願いいたします。

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

21世紀を人権が守られた平和な世紀とするために - ハーグ会議を開催 -

5月14日に開催した世界平和連帯都市市長会議ハーグ会議には、12か国22都市と45のNGOから88名が出席し、平和と人権のために果たす地方自治体の役割について議論しました。ここでは、発言者の内容を中心に会議の概要を紹介し

ます。

第1セッション

コーディネーター 広島市長 秋葉忠利：まず、被爆者が核兵器に対して行った戦いには、いくつかのラウンドがありましたが、その中で次の三つのラウンドにおける勝利について話したいと思います。

被爆者は悲惨な体験を乗り越え、人間として生き続けたこと。被爆者は核兵器が再度使用されること

を効果的に阻止する役割を果たしてきたこと。被爆者は、その受けた深い傷跡に対して、非難や復讐で応えるのではなく、核兵器廃絶と世界平和を目指す道に献身的な努力を捧げてきたこと。

被爆者のメッセージは世界中に伝達されましたが、核兵器があってはならないという価値観が深く浸透したかと言えば、そうとは言えない現実があります。つまり国家間に何らかの問題が生じると核兵器を使用すればよいという人たちが存在したということです。コソボの場合も、NATO側に問題解決のためには核兵器を使用するという考え方がありました。



広島市・秋葉市長

こうした現実を打開し、被爆者のメッセージを世界に広く深く定着させるためには、「なんじ戦争であっても子供を殺すな」という核保有国でさえ賛同せざるを得ないようなスローガンを持つ必要があります。このスローガンの下、都市が連帯し、共に行動すれば戦争の防止につなげることができると思います。核兵器廃絶に向けて、都市が自らを非核地域と宣言するなどの具体的な目標を明確にし、この目標達成に向けて、草の根民主主義を巻き込みながら都市が連帯し、新しい世界をつくっていく動きをスタートすることを皆様と考えていただきたいと思います。

ハーグ市長 ビム・ディートマン（オランダ）：オランダから数百キロしか離れていない場所で「民族浄化」が行われているのに何もせず、傍観しているというのも一種の暴力ではないでしょうか。殺人が行われていることを許す者は、その殺人の共犯者になるのです。



私が、オランダ政府が下した「NATOのユーゴスラビア介入に協力する決断」を支持するのは、このことが理由です。そうは言いながらも、一日も早く、外交による解決策が見い出されることを願っていることは言うまでもありません。

コソボの戦争終結の際には、難民達は故郷の町や村に帰り、あらためて社会の再建作業に取り掛かることでしょう。その時こそ、世界の都市が貢献できる時なのです。世界の都市は世界平和に貢献できることを言明しなければならず、その言葉を実行に移さなければなりません。

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

自治体は人権を反映する行政施策を行うことができれば、世界平和に貢献できると信じています。そのような自治体は異文化を尊重する寛容な多文化社会を創造することに取り組むことでしょう。

この背景を踏まえて、ハーグで行われている2つのプロジェクトを紹介します。「あなたの町で世界一周」事業で、内容は、市民が少数民族の施設、例えばモスク、協会、寺院などを訪問するものです。「地区規範」プロジェクト事業で、内容は、ハーグ市は7つの都市区分かれているが、各区は多文化社会に関する「行動規範」を作成する専門組織を擁しており、この組織は相互に助け合いながら、寛容を促進し、人種差別をはじめとしたあらゆる差別に反対するというものです。

コモ市助役 ジュゼッペ・ヴィラーニ(イタリア): 20

世紀は宇宙探索からバイオ技術の発見にいたるまで科学技術が発達した時代でしたが、一方では、数々の戦争や紛争により1億人以上の死者を出した暴力の世紀でもありました。また、20世紀の戦争は戦闘行為のみならず様々な形で絶えず民間人の犠牲者を出しま



コモ市・ヴィラーニ助役

した。とりわけ2,025回にも及ぶ核実験の被曝者のように公表されない死者は後を立たないのです。冷戦の残した核の遺産に関して、米国科学アカデミー、旧ソ連科学アカデミー、国連が実施したガンに関する研究では、大気圏核実験で放出された放射線の影響とみられるガンによる死者は、2000年までに少なくとも40万人に達すると見積もられています。これはヒロシマ、ナガサキの犠牲者の2倍になる計算です。

冷戦後、核軍縮や核弾頭の削減は進展していきましたが、核の備蓄の絶対数が膨大であることや核兵器の解体が遅々として進まないことを忘れてはなりません。最も深刻な問題は、冷戦の間に製造された核分裂性物質にあります。こうした問題の解決に向けて、コモ市のランダ

ウネットワーク・セントロヴォルタ(LNCV)などのNGOは、貢献することができます。LNCVは、イタリア外務省の諮問機関であり、核軍縮などの問題を科学的、技術的観点から取扱う研究機関であり、例えば、今年の5月下旬に、インドとパキスタンのCTBT調印に関して両国代表のために非公式な対話の場を設けるなど、軍縮と平和を目指す国際社会の科学的取り組みの促進に貢献しているのです。

ダーバン・サウスセントラル市長 テレサ・ムテンブ

(南アフリカ): 民主主義がなければ、人権がないのは当然のことです。しかし、それらの基礎をなすものへの糸口がつかめた時、さらに飢えと寒さに震え、病気で住む家を失う心配がなくなった時、初めて民主主義と人権について語る事ができるのです。私はタウン



ダーバン・サウスセントラル市
ムテンブ市長

シップ(非白人指定地区)に住んでいますが、この町は南アフリカで第2のタウンシップにもかかわらず、何十万人もの住民が、飲み水や電器の供給も満足に得られない状態で、街灯もなく、適切な医療も受けられない状態にあります。

さて、当市における人権と平和教育はエイズ教育など



コーディネーターと発言者

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

の問題に関連づけられる問題です。私の州ではエイズの感染率が30%~50%で、この破壊的なカーブは下降の兆しを全く見せていません。また、強姦をはじめ女性や子供の虐待の発生率も恐ろしく高く、政府やNGOが全力を尽くしていますが、これに加えて専門知識を有する海外の組織などと手を結び、協力関係を築く必要性を強く感じています。

長崎市長 伊藤 一長：長崎市は1945年8月9日に広島に続いて原爆が投下された都市です。原爆投下により、町は一瞬にして廃墟と化し、当時の人口の3分の2にあたる15万人が亡くなり傷つきました。長崎市民は、被爆以来、悲惨な被爆体験から、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を世界へ訴え続けています。日本では戦後生まれの世代が人口の7割に達しており、21世紀を担う若い世代に被爆体験、戦争体験をいかに継承するかが重要な課題であると認識しています。



長崎市・伊藤市長

このため、長崎市は数多くの若者を対象にした平和事業を行っており、原爆が投下された8月9日を小中学校の登校日とし、子供たちが被爆者の被爆体験講話を聞いたり、戦争と平和について話し合う事業などを行っています。また、私は20世紀中に核兵器廃絶の道筋をつくることこそが長崎に求められている最大の課題であることから、昨年7月に「核兵器全面禁止条約の早期締結を求めて」という文書を国連や関係国などに送付しました。

最後に、核兵器廃絶の国際世論を醸成するためには、核兵器の恐ろしさを知っている長崎と広島が世界の都市や市民と連帯し、国連などの国際機関やNGOとの国際的連携を強めて、世論のさらなる喚起につなげていきた



peace is human right
time to abolish war

国際自治体連合事務局長 ジャック・ジョビン：国際自治体連合（IULA）は1913年に創設された団体で、100か国以上から100あまりの地方自治体連合組織、200の地方自治体、100組織の大学、研修機関などの協賛会員で構成されています。IULAは世界中の地方自治体の民主化と結束を推進することを、その使命としています。IULAが行っている人権と平和教育に関する事業の一端を御紹介します。



国際自治体連合
ジョビン事務局長

冷戦が終結し、平和が訪れると思われていましたが、世界の至る所で地域紛争が続出しています。我々は、地域紛争の解決に向けてはローカルレベルでの話し合いが大切であるという解決策を見い出しており、例えば、バルセロナで開催した世界大会では「平和のために活動する地方自治体」をテーマしたワークショップを開きましたが、この場ではパレスチナのガザ地区とイスラエルのカルメイルの両市長が会談を行いました。紛争の解決に向けては、哲学者よりもエンジニアが必要になりますが、このエンジニアの役割を担うのが地方自治体の役目です。地方自治体は、共通の課題を抱えているので、ネットワークをつくることは、平和的に生活の質を向上させ



会議の様子

ていく手段を学ぶ上で、重要な役割を担うと思います。

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

第2セッション



ジュネーブ市・ヘディガー市長

コーディネーター ジュネーブ市長 アンドレ・ヘディガー（スイス）：私は、ピースメッセンジャー都市国際協会会長でありジュネーブ市長であります。ピースメッセンジャーの会議で、私たちは絶えず平和や人権における市町村の役割に関するテーマに取り組ん



非核自治体国際会議
ヘミングウェイ会長

できました。市町村の職員は市民に身近な存在であり、平和な世界を築く手立てを見い出すことは職員の役目であり、人間ひとりひとりを尊重することによって可能となります。その方法は住民の感性や生活の質によって異なります。ジュネーブ市は様々な外国人、国際公務員、銀行員のみならず肉体労働者、難民などを数多く受け入れてきました。こうした外国人が住民と調和して共生できるよう、学校教育、スポーツ施設利用、住居政策面において様々な工夫を行い、平和的な共生は促進していきました。このような努力にもかかわらず、失業により自己中心的で外国人を嫌う市民の態度が表面化しましたが、このような市民の精神状態をやわらげるため、例えば学校の授業や講義において平等や寛容の精神の学習を強化するなどの措置を取ってきました。

こうした各都市の努力にもかかわらず、私達の仲間であり、国連によりピースメッセンジャーに任命されているユーゴスラビアのクルシェバツ市は現在、生活や社会的価値観を破壊し、寛容な精神を養うために何十年もの間行われてきた努力を破壊する紛争の中心にあります。政治責任者が平和的解決を見い出せないために、一般市民の生活条件が悪化することは容認できることなのでしょうか。住民がそれまで教わってきた平和の理想を信じ続けるために、クルシェバツ市当局は、どのような方策を取るべきでしょうか。この問題の答えは今日も見つかっていませんが、我々の将来の現実問題として自らに問うべきであります。

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

非核自治体国際会議会長 マーティン・ヘミングウェイ：広島と長崎の被爆による惨状は、私達の記憶に深く刻まれています。その惨状を思うとき、我々は人類に対して二度とこのような犯罪が繰り返されてはならないという決意を固めるのです。



ジャージーシティ市
バスケス助役

冷戦中は、どの都市も広島や長崎のように破壊される可能性があると考えられており、その認識が、1980年代初めに非核自治体運動を発展させる原動力となったのです。非核自治体国際会議ができてからほぼ20年になりますが、冷戦終結後、核兵器反対を最優先としてきた運動が、その他の問題の運動に焦点を移すようになりました。しかし、非核自治体運動の枠組を維持することは、今でも重要であります。本日の会議が行われている今も、ロシアではNATOに対する不信感が極めて高くなっており、これは1980年代の初め、第二次冷戦のさなかにアメリカがヨーロッパに戦術核ミサイルを配備した以来のことです。今こそ、私達の結びつきを新たにし、平和と友好と持続可能な安全保障を確立するために、自らの役割を果たすべき時なのであり、東西関係をこじらすことがあってはならないのです。加えて、米国はNATOの拡大のみならず弾道ミサイル追撃ミサイル制限条約を破棄することを言及しており、ロシアでは不安が高まっています。20世紀の終焉に臨み、協力的で安定した未来を模索する代わりに、私達は、そのような機会をつぶしているのです。こうした事態を打開するため、非核自治体国際会議は今までの運動を継続するとともに、核兵器廃絶を希求するすべての組織と協力していくための提案を行いたいと思います。その提案とは、核保有国や国連事務総長に対して、来世紀中に核兵器を廃絶するための条約に着手するよう求める決議と、NATO加盟国の指導者たちに核兵器廃絶を早急に求めるメッセージを送付することです。

ジャージーシティ市助役 ジェイム・バスケス（アメリカ）：平和な未来を実現するためには、若者の健全育成は大切なことです。米国の新聞に「平和維持軍」の記事が出ていましたが、これは米国・ニュージャージー州の生徒が、対立した状況に対応する和解のプロセスに関与するために設立されたものです。生徒たちは、国連の色であるブルーにちなんでブルーのベストを着ており、若者たちを和解のプロセスと平和維持に巻き込むことで、正しい方向へと一歩踏み出そうとする活動です。



マラコフ市・シボ助役

ジャージーシティ市では世界各地からたくさんの代表団を受け入れ、友好を深めてきました。世界7か国10都市と姉妹関係を結んでいます。また、当市は様々な民族の人が住む都市で、例えばインド、パキスタン、カシミールから来た市民もあり、本国では対立や軍事衝突もありますが、市内の多くの地域ではインド系市民とパキスタン系市民は友好関係を維持し、相手を尊重し、受け入れています。異民族グループはお互いに尊敬し、受け入れる精神を培っていますが、この二つの要素は平和の構築に不可欠であると思います。

我々はハーグ平和アピールに集い、世界に戦争の恐ろしさを訴え、平和の代償としての戦争を容認できないことを訴え、無実の民の命を引き換えにすることなく、平和を必要とする人々のために平和を実現するための努力を倍増し、全力で戦っていくことを世界に誓うべきだと思えます。

マラコフ市助役 ミッシェル・シボ（フランス）：私はマラコフ市の仕事のほかに世界平和連帯都市市長会議のフランスの加盟都市が集まりつづけているフランス平和自治体協会とフランス国内において被爆者の声を広める広島・長崎研究所の仕事も行っています。

フランスでは、人権と平和について地方自治体が啓発

ユーゴスラビア空爆に関する決議

選挙で選出、あるいは任ぜられ公職についた都市、及び国際自治体組織の代表者が、ハーグ平和アピール会議に集い、平和と人権に対するその責任について考えるにあたり、

偉大なる都市ハーグは、歴史的に平和都市として世界に認められ、正義、人権、民主的対話と国際法を司る都市として認められており、

ここに集うわれわれは、何十万人もの人々が家を追われ、多くの死者を出しているユーゴスラビア、コソボ、アルバニア、マケドニア、モンテネグロ、その周辺地域をはじめ、戦争と暴力に苦悩する無実の一般民が後を絶たない現状を深く憂慮するものであり、

各地において、人権の侵害や少数民族・人種、宗教、文化の少数グループが抑圧されていることを強く非難するものであり、

ユーゴスラビアにおける戦争の最も重要な観点は、殺戮をやめ、空爆を中止し、難民を帰宅させ、生活を建て直す資源を供給することにあると認識しており、

国際連合の威信を傷つけ、国際法の権威を失墜させる国際軍事勢力を拒否するものであり、

ユーゴスラビア紛争の当事者による大量破壊兵器の継続的保有、さらに同地域における戦争がエスカレートし、各地の都市や市街地の存在を脅かす恐れがきわめて大きいことを認識することから、

われわれは以下を決議するものである。

NATOによるユーゴスラビア空爆の即時停止を求め、コソボ地域のセルビア人勢力とコソボ解放軍に停戦を呼びかけ、

難民が健康を回復し、幸せな暮らしを取り戻し、バルカン地域の破綻経済の再建に必要なとされる資源の発掘と、平和維持の取り決めなどを話し合う政治の場での交渉の即時再開を求めるとともに、国際連合、北大西洋条約機構、米国、英国、ユーゴスラビア共和国、その他、軍事行動に関与した当事国が費用を拠出することを要求し、

セルビア、ユーゴスラビア連邦の主権国家としての利害を考慮し、さらにコソボ地域内の先住民すべての利害を配慮し、公平かつ平和的解決を達成する唯一の手段として、国連等の権威ある中立機関が活動することを確認し、

国際連合、その他の国際民間支援組織の実施する人道支援が、セルビア、コソボ両地域の難民に即時提供されることを促し、

平和の達成に取り組む地方自治体の首長に、市民に対して、国際法と規範を尊重することをあらためて訴え、破壊と人間の苦悩をもたらす武力の行使や威嚇を禁止する交渉の実現の必要性を訴え、要請することを求め、

すべての人民の平和への取り組みに向けた決意において、下記に署名し、この決議文を以下の組織に提出することに合意する。

-] 国連事務総長
-] 国連安全保障理事会常任理事国
-] 北大西洋条約機構 (NATO) 事務総長
-] 北大西洋条約機構 (NATO) 全加盟国元首
-] セルビア大統領
-] 国際地方自治体組織全メンバー
-] 市町村の当該地方自治機関

1999年5月14日

NPT加盟国に要請文を送付

市長会議では、5月10日～21日に米国・ニューヨーク市で開かれた核不拡散条約（NPT）再検討会議第3回準備委員会の開催にあたり、NPT加盟国に対し、会長・副会長の連名で次のような要請文を送付しました。

メッセージ

広島市及び長崎市は、1945年8月、原子爆弾の投下によって全市街地が焦土と化し、約20万人に及び尊い生命を失いました。その後も放射線の影響は長く続き、被爆者の苦しみは54年を経た今日もなお続いています。原爆の恐ろしさを体験した広島・長崎両市民は、核戦争は人類の滅亡につながることを身をもって知り、苦しみや悲しみを乗り越えて、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴えてまいりました。

昨年の5月、インド、パキスタンが相次いで核実験を強行し、これにより南アジアの緊張が高まり、また、核不拡散体制が大きく揺らぎました。これに対して、国際社会では、国連総会で核兵器廃絶を求める決議が相次ぐなど、核兵器をめぐる危機的状況を打開するための様々な努力が行われてきました。

しかしながら、こうした努力に逆行する形で、米国とロシアは、昨年从今年にかけて競い合うように臨界前核実験を実施し、核兵器を持ち続ける姿勢を明確にしました。広島・長崎両市民は、このことが核保有国への不信感を一層増大させ、新たな核拡散の動きにつながることを深く憂慮しております。

核兵器をめぐる、このような諸情勢を思うとき、核不拡散条約（NPT）を現状のように無期限延長したままでは、私たちが求める核兵器廃絶を実現することはできないと考えます。

現在、国連加盟国は185か国ありますが、そのうち核保有国や、いわゆる核疑惑国の数はわずかであり、大多数の国は核を持たず、核兵器のない世界を望んでいます。

そして、核兵器を持たないことこそ国家の安全を保障するとの考えから、南アフリカ共和国が保有していた核兵器の廃絶に踏み切ったことや、実際に核戦略に携わっていた軍人や核保有国の大統領、首相経験者がそれぞれ「核兵器廃絶に関する声明」を発表したことは、東西冷戦が終結した今日、核抑止力に頼る国家安全保障の考え方が現実的ではなくなったことを示しております。

核保有国は、こうした状況を踏まえた上で、核兵器廃絶を求める国際世論と条約加盟国の核廃絶への努力が規定されたNPT条約第6条の意義を真摯に受けとめ、臨界前核実験を即時全面中止するとともに、早急に核兵器廃絶への具体的な道筋を期限付きで明示すべきであると考えます。

その上で、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効と兵器用核物質生産禁止（カット・オフ）条約の早期締結に向けて最善の努力を傾注するとともに、核兵器禁止国際条約の締結と非核兵器地帯の地球規模への拡大を私たちはNPT条約締結国に強く求めます。

新たに16都市が市長会議の メンバーに加わりました

1999（平成11）年3月8日以降、これまでに次の16都市が新に世界平和連帯都市市長会議に加盟されました。

ミンスク（ベラルーシ）、ベルファスト、ジョージタウン、ノーサンプトン、オックスフォード（イギリス）、アルフルール、オーダンクール、シャヴィル、ゴンフレ

ヴィル・ロルシェール（フランス）、ボパール、カルカッタ（インド）、ハイデラバード（パキスタン）、ベルミ（ロシア）、マリボル（スロベニア）、ミデルバーグ（南アフリカ）、アトランタ（米国）

これにより1999年7月1日現在、加盟都市は世界

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2（財 広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。